

川崎市総合計画策定検討委員会（意見要旨）目次

総合計画のあり方・考え方

計画の位置づけ・あり方	1	公の介入の方向性	5
・持続可能な計画づくり		インキュベーションに対する支援方針	5
・成果がはっきりわかる存在感のある重点戦略プラン		産業政策とまちづくりの連動	5
・本格的な少子高齢社会を迎える前の踊り場の10年として、30年を見据えた10年の基本構想		地域のトータルデザイン	5
計画策定の視点	1	商店街活性化の方策	6
・厳しい財政状況等の現実と将来の川崎の姿		都市農業・農地の再認識	6
・地域ごとの特性を踏まえたまちづくり		ライフモビリティ、高齢者ケアの重要性	6
・地域での市民の力の活用と行政と市民との役割分担		福祉活動によるまちづくり・経済おこし	6
・市民のために持続する川崎を残すための発想の転換		介護サービス、保育サービスへの民間事業者参入	6
1．少子高齢化、地域福祉、教育・・・		4．分権、自治、共助、地域社会・・・	
総合化、地域、共助、モデルアプローチ	2	区への分権、行政の役割と市民等との役割分担	7
地域を軸にした社会福祉サービスの再構築（地域での自立を支援する仕組み、仕掛けづくり）	2	地域に対する個人の関わり方、働きかけ方	7
地域での仕組みづくりへのモデルアプローチ	2	市民の自助・共助	7
行政による措置から市場での選択による福祉へ	2	市民による地域コミュニティの活性化、地域意識の醸成	7
福祉関連計画の総合化	2	企業と地域の協働	8
子ども関連施策の総合化（教育・福祉の連携）	2	人が一番の財産	8
高齢者・障害者施策の総合化	3	文化政策の考え方	8
地域での高齢者・障害者福祉と保健・医療との連携	3	文化芸術施策	8
多様なニーズと公平性に対応する保育のあり方	3	多文化共生のまち	8
子育てと仕事が両立する環境整備	3	まちづくりのファッション性、デザイン性	8
セーフティネットの確保	3	5．まちづくり、交通体系・・・	
福祉分野の生涯教育	3	一律的都市開発か拠点型都市開発か	9
教育に地域の力を生かす	4	ソフト重視のまちづくり	9
しっかりとした学校教育、基礎教育の重要性	4	交通体系の整備	9
2．低成長、持続可能な行財政運営・・・		縦方向のつながり（南武線、多摩川等）	9
市民サービスの重点化、メリハリのある事業展開	4	都市計画道路の見直し	9
収入に見合った支出	4	6．計画で重視すべき点（第6回議論から）	
3．産業構造の転換、新しいリーディング産業、地域産業・・・		計画全体	10
研究開発/ソフトウェアの産業都市としての川崎	5	安全・安心のまちづくり	10
川崎の産業を支える中小零細企業への対応	5	高齢者パワーの活用、少子化対策	10
インセンティブ型の支援	5	地球環境、安定した持続可能な経済	10
民主導か、公の積極的介入か	5	人権・多文化共生	10
		分権型社会への転換	10

川崎市総合計画策定検討委員会（意見要旨）

* 印は再掲を表す。

総合計画のあり方・考え方

計画の位置づけ・あり方

- ・国、自治体ともに、川崎市も例外ではなく、財政が非常に厳しい中で、もう総合計画といった言葉はやめにした方がよい。この計画を仮にネーミングをするとすれば、「川崎市再生計画」とか「ルネッサンス計画」とか、持続可能な計画づくりという具合にすべき。
- ・今回の計画策定にあたっては、ある程度抽象的、総括的に全体体系を示すと同時に、単純な正解ばかりが並んでいる成績表ではなく、成果がはっきりわかる、存在感のある重点戦略プランをつくって、数多くの人に川崎市の努力をわかってもらおうと同時に、今後の課題も明示することが必要。
- ・全体の基本構想を見直さなければならない時期になっていることは間違いが、現在は、いわゆる少子高齢化の入り口で、今後30年間を考えると、大体3分の1の人が65歳以上になってくるという時期。しかし川崎市は10年位はまだ人口が増えることが見込まれ、ちょうど少子高齢社会を本格的に迎える前の、踊り場の10年になっている。この時期が川崎市としても最後にいろいろやれる時期であり、30年先を見据えて10年の基本構想をつくっていくということは、時期としては非常にいい時期ではないか。

計画策定の視点

- ・基本構想をどんな視点でまとめていくか、現実があった上に将来があって、優先順位をおくのか、それとも将来に少し夢を持たせるかによって出てくる基本構想の中身とその実現性のリスク量が違う。
- ・2015年という時期には、ちょうど団塊の世代が65歳に入り、少子高齢化問題が非常に深刻な問題となってくる。現在の非常に厳しい行財政改革を念頭において考えることと、2015年にどのような川崎を築いていくのかという2つをどう結びつけるかがこの計画の大きな特徴になる。
- ・各エリアでのまちのつくり方とか、市民活動のあり方というのが随分違うような気がするが、そういう中で、地域ごとの特性を踏まえたつくり上げ方といったことを考え

るべき。

- ・文化・教育については「市民参加」がどういう場面で、どういうふうを実現するのか、参加制度を高めていくことが有効なのか、専門家の役割と市民の役割について、いろんな切り口がある。一言で言えば、市民の力を地域で活用していこうということが今回の計画のポイントの一つになるが、そこには当然限界も出てきて、それはまさに専門家、行政と市民の役割分担ということにつながっていく。
- ・まちづくりの実際については各事業者が判断しないといけないものもあるので、今の時点で言い切れないものもあるだろうが、従来の計画と今回の計画で一番違うものは何なのかというものをメッセージとして出すべきだろう。
- ・貧して鈍してはだめで、川崎は財政がどんなに厳しかろうが、市民のために持続する川崎といったものを残していくためには、単に財政が不如意だから削って削ってというような発想だけではだめで、むしろ、そうでない発想が非常に大事。
- ・例えば、放置自転車は多くの人が問題視しているが、これをむしろ逆手にとって、自転車を活用する方法、本格的に車に頼らない新しい交通体系をつくるなど、プラスに転じる考えも必要。また、川崎というのは、実は羽田空港のすぐ横にある。もう羽田空港は川崎の空港よ、というぐらいの気持ちでいいのではないか。あれほどそばに空港があって、しかも羽田が国際化してくるのはもう間違いのないわけなので、もうちょっとうまく活用していく方法を考えてよい。
- ・川崎はだめだとか、何がだめになった、何がだめになったという言い方ばかりではじゃなくて、何ができているかというところ、川崎のここではこれがよくなっているというようなことを、自信を持って言っていくことが必要。まず自分の今のところ、時点を肯定することから始めないと、何も始まらない。

1. 少子高齢化、地域福祉、教育・・・

総合化、地域、共助、モデルアプローチ

- ・福祉については「総合化」とか、あるいは「地域」というようなキーワードが出て、さらにそれが「共助」、「地域での助け合い」というようになり、これは現代においてどういうふうに進展させていくのかという議論が出た。また、今後展開する少子高齢社会では、地域でもっとモデル事業みたいなことをやっていく、気楽にやっていける仕組みづくりも重要ではないかという方向が出た。

地域を軸にした社会福祉サービスの再構築（地域での自立を支援する仕組み、仕掛けづくり）

- ・これからの福祉は地域住民が生活している「地域」の中で、どうやって「自立」を支援しているかということが重要。住みなれた地域の中において、その自立が確保できるような福祉の仕組み、仕掛けをどういうふうにつくり上げていくかという、地域を軸にした社会福祉サービスの再構築が地域福祉の一番大きな課題。

地域での仕組みづくりへのモデルアプローチ

- ・少子高齢社会にふさわしい地域社会をどうやって創造していくかというのが一番のポイントだが、最適な仕組みづくりがわからない。だから、すぐ後戻りのできる形で区や区よりもっと小さい単位で発案し、モデル的な事業ができるような仕組みが重要。

行政による措置から市場での選択による福祉へ

- ・福祉が2000年を契機に大きく転換してきている。それは、いわゆる措置型の行政中心の福祉から、利用者が選びサービスが選ばれるという仕掛け、一種の市場原理への変化であり、供給の多元化の議論が出てくるし、民営化の議論も出てくる。もちろん普通の経済的市場ではなく、一定の条件の付いた特殊な性格を持った市場だが、そういう議論を含めた形で考えなければいけない。
- ・介護保険の場合には、従来は行政の判断による社会的ニーズが前提だったが、今は本人自身が選択する、いわば需用に転化した。福祉のニーズというのが福祉需用に変わってきている。
- ・保育所についても、保護者がどの施設に入れたいという希望を行政が斡旋することになる。これもまた、かつてのように保育に欠けるという保育のニーズということにな

く、保育の需用に転換していくということ。それはそれなりに良いことだが、需要に対応するための供給は、これは従来のような資源の割り当て方式ではだめで、もっと極端に言えば、需要に対応していくためにはそれに対応するマーケットがなければできない。

- ・行政の請け負いの形では限界がある。そこにはもっと民間の力を活用すべきであり、それからまた保育所がなくても、市民が子育てにもっと参加できるような、そういうようなシステムをつくらなければならないと思う。地域福祉の総合化といっても、行政請け負いという形でやっていること自体の改革を伴わないと、新しい時代に対応した総合的な地域福祉計画はできない。

福祉関連計画の総合化

- ・子どもの保育の育成計画、保育所計画、児童に関するエンゼルプラン、障害者関係のプラン、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画等々、川崎には個別的な計画はかなり整ってきているが、地域の中でいかに総合化し仕掛けをつくるかということが課題となっている。

子ども関連施策の総合化（教育・福祉の連携）

- ・子どもの問題などは福祉だけでは到底できるものではなく、教育との関係が大変重要になる。教育委員会所管の幼稚園や小学校を含んで児童福祉全体との連携がうまくいっていない。どういった形で子どもを育てていくのか、子どもの福祉をどう確保させるか、という視点からの総合化を真剣に考慮しなければいけない。
- ・子どもに関して福祉と教育というのは一緒に考えていかなければいけないが、教育委員会と健康福祉局に所管が分かれ、区役所等の窓口も分かれており、市民の側から見ると不思議。ほかの自治体では総合的な課をつくったり、窓口をつくったりして、まとめる形で対応してきているところが増えてきているので、川崎でもそういうことを考えるべき。
- ・保育を考える場合、労働、子どもが育つ問題、子どもの福祉の議論とが必ずしもきちっと一致していない。例えば一時保育は全然認められない。保育ニーズは多様だがそういったものに対応できるようになっていない。子育ての枠組みで作ってきた支援と保育のドッキングを総合的に検討すべき。

高齢者・障害者施策の総合化

- ・高齢者と障害者を分ける必要があるかどうか。財政的理由から介護保険の統合の議論が出てきているが、財政的な観点のみならず実態としても高齢者と障害者というのは本当は区別がつかないものが随分ある。ヨーロッパ、スウェーデンでは両者を区別していない。高齢者介護保険などという例は日本だけで、ドイツの場合も障害者は介護保険の中に入っている。

地域での高齢者・障害者福祉と保健・医療との連携

- ・高齢者や特に精神障害者の問題になると、医療との連携を抜きには地域の中で、本当に安心して支え切れないという部分がある。保健・医療の問題について見ても、やはり地域の中で、今までの施策をもっと強化させ、医師会あたりとの協力関係をきちっと作り上げることが大変重要。

多様なニーズと公平性に対応する保育のあり方

- ・保育所問題については、子どもの数は減っているのに児童福祉費の方はウナギ登りになってきている。これだけの財源をかけながら、実は保育所の待機児童の問題が解消できていない。この辺にメスを入れなければならない。10カ年間の計画を念頭に置くならば、今の保育所をそのままにした形で肥大化を図ってしまうというやり方はうまくいかない。
- ・例えば、保育所を利用している人と利用していない人の間の費用負担は天と地ほど差がある。特に保育所を利用できない人の費用負担は極めて多く、昔でいう措置された子どもだけが非常に優遇されてくる。そういう形でいいのかということを、もっと根本的に考えていくべき。
- ・認可保育所を利用しようと、無認可の保育所を利用しようと、あるいはベビーホテルを利用しようと子どもは同じなのだから、その間における公平性というのは確保しなければいけないと思う。現在の国が全部面倒を見るような仕組み、措置制度の変形を維持しては、これだけ多様な保育ニーズには対応できない。そこで生み出してきた不公平さと、費用負担の格差等については根本的に考えるべき。
- ・あえて言えば、保育所の改革を徹底的に図らなければ公平性の確保はできないし、多様な子どもたちのニーズに応えられない。

子育てと仕事が両立する環境整備

- ・女性社員の働く環境づくりという観点からは、子どもを育てながら働くお父さん、お母さんたちが暮らしやすい川崎市というのも目標としたいことの一つ。
- ・男性も女性も働きやすい、子どもを抱えながら働き続けるという住環境。保育園だけでなく、例えば小学校には学童保育が整備されているかいなかでかなり両親の働き方が変わってくるが、そういう働きやすい市というものを考えていきたい。
- ・中期的な課題としてはむしろ労働政策とか産業政策との一体化を考えるべき。もう少しお母さんが産休を超えて育休を気楽に取れるような体制があった方がいい。川崎に職場があって、なおかつ川崎に住んでいる人に対しては、もう少し育休を取りやすくできるようなお手伝いを考えられないか。今まで工業都市としてやってきた川崎で、保育でもリードしている川崎なので、こういう政策をこの10年の間に検討してもよい。

セーフティネットの確保

- ・セーフティネットは大変便利に使われているが、一番気をつけておかなければならないのは、ホームレス、貧困外国人など社会的に援護を必要とする人々に対するもので、これは大変重要な議論だ。体系的にセーフティネットを考える必要がある。
- ・待機児童とともに、待機老人というものもある。老人ホームに入れない人がどんどん増えていく。箱物はすばらしいが、中に入れない人たちのことを考えると、もうちょっと詰めていただけませんか、というような箱物が多い気がする。決してすばらしいものではなくて、やはりとりあえず入れるものはどうしたらいいかを優先すべき。

福祉分野の生涯教育

- ・人権を守る、自分の権利を守るという部分が十分に多分理解されていない。人との距離の取り方がわからない。これはある意味でこれまでの教育の結果であり、教育というものが福祉を考えると大きく欠けていたと思う。生涯教育という学校が終わった後からでもずっと続くような教育システムが必要であり、これは福祉の分野においても必ず必要。

教育に地域の力を生かす

- ・学校教育については、市民の方にいろいろなアイデアとかがあるはずなので、福祉とも含めた学校教育への働きかけをもう少し民間活力で、市民からの知恵を借りて、また、人材も市民をどんどん利用して進めていってよいのではないか。
- ・教育の現場では、やはり子ども一人一人の多様性を生かす努力を地域の方の支援によって実現すべき。その支援をつくる仕組みというのは絶対必要。
- * 地域の教育力、それから地域のいろいろな問題は、町会を有効に生かすべき。町内会館、母親クラブ、老人クラブなど様々あるが、どうもうまく生かされていない。これをもう少し充実していけば、隣近所のおじさん、おばさん、あるいはおじいさん、おばあさんたちの知恵、あるいは協力体制というのが、もっとスムーズにいく。

しっかりとした学校教育、基礎教育の重要性

- ・自宅を購入するときに重視するのは、おそらく義務教育。いじめがないということも当然だが、学力問題、それから学力以上に基礎体力。ここら辺の基礎教育が充実して、それに費用をかけず、真っ当な教育を受けられるとすれば、それは市として非常に大きな魅力ではないか。そういう教育の中身を正面から訴えられるような計画がつかれないか。
- ・学校の教育は学習が専門であってそこを重視したい。しかし、今は家庭の教育分野まで学校が負わされている。ここは原点に戻って、学校は学習するところで、それがもう9割方のはずなのに、今ほとんど学校の先生方はそれができない状態。その現状を踏まえて、いろいろ政策を考えたい。

2. 低成長、持続可能な行財政運営・・・

市民サービスの重点化、メリハリのある事業展開

- ・市民サービスは充実していればいるほど市民にとっての生活は快適だし、将来に希望が持てるが、財源との兼ね合いで自ずと限界が出てくる。社会的に影響力の高い、かつ重要度の高いもの、緊急度の高いものから取捨選択していかなくてはならない。あるいは、川崎市だけが他都市に比べて非常に突出しているものについてはレベルダウンも考えなくてはならない。市民意識も非常に変革してきており、市民の互助・共助というのが、これら社会的弱者に対する関心と対策を立てていく上でキーポイントになる。
- * 道路整備は、投資効果を考えて、早期の着工・完成と幹線道路へのアクセス確保というものを考えていかなければならない。

収入に見合った支出

- ・最近、民、民という話がよく聞かれるが、結局は、やはり収入に見合った支出を考えると、これがこれからの川崎市の再建のキーポイントで、そう考えると、非常に限られた視点で、あるいは政策自体が立てられないという懸念はあるが、やはり将来引き当てが可能なものについてはそこに折り込む。原則としては収入に見合った支出、あるいは将来引当可能な支出に立脚しないといけない。
- ・今、老朽化した水道管の本管、枝管の取りかえに、かなりのお金をかけているわけだが、災害時に生活インフラとして一番大切な水が水道管破裂で我々の命を脅かすことになっては困る。そういうときにこそ限られたお金を使っていくと、こういうお金の使い方であってほしい。

3. 産業構造の転換、新しいリーディング産業、地域産業・・・

研究開発/ソフトウェアの産業都市としての川崎

- ・良好な環境の中で研究所などがたくさん配置された研究開発都市としての川崎市というのも、1つ掲げていい。
- ・臨海部の広大なところ、横に広がっているところに、どうしても目が行くが、そうではなくて、東京の近くに立地しているという非常に大きなメリットの中に、これからますますソフトウェア産業が、もっと増えるということになる。世界中から優秀な頭脳を持ってきて、川崎の都市がソフトウェア産業の中心の中核都市になるという視点が非常にある。

川崎の産業を支える中小零細企業への対応

- ・29人以下の中小企業ということになると、約95%の事業所がその範疇に入る。特徴的なのは事業所数でいうと約33%が多摩川に沿って点在している。こうした既存のいわゆる中小零細企業は川崎の産業を支えていて、非常に重要な位置づけにあるので、これからの生き残りをかけた難しい時代への対応をつけ加えたい。
- ・例えば大田区は、非常に中小企業、零細企業が混在し、お互いにうまく作用し力強く動いているということをよく聞いているが、そういった中から将来性のある企業を誘致してくる、川崎へ引き込んでくる。税制面での優遇とか、工場跡地を分割して何らかの形で賃貸して、中小企業が開業しやすくするとか、いくつかの方法がある。中小零細の産業を川崎の底辺に根付かせていくという魅力ある計画の必要性を感じている。

インセンティブ型の支援

- ・中小企業等の支援について、例えば国がやっている競争的資金の応募に、うまく当選するように企画書のアイデアをサポートするとか、伸びようとする人が、うまく伸びられるのを手助けする。崩れていくのをとめる支援もあるが、前向きの人がいろいろ出てくるといい。

民主導か、公の積極的介入か

- ・川崎市は、民間経済がうまく動くように、インフラを整備するなり何なりしていこうという感じなのか、それとももっと公の主導により積極的に介入していこうというようなスタンスなのか。

公の介入の方向性

- ・民間経済がうまく動くように、仮に積極的でも消極的でも、ある程度介入するということになる、介入の方向としては、今起きている変化をさらに加速するか、今起きている変化を遅らせるか。

インキュベーションに対する支援方針

- ・インキュベーションみたいなことは、公が支援すべきことなのか、それとも各企業が独自で努力していかないとできないものなのか、今までの経験を踏まえて、今後どうやっていくか。

産業政策とまちづくりの連動

- ・自治体から見た産業政策というのは、まちづくりと都市計画が一体となって何かしていくというのが、効率性を損なうことなく的確に対応していく上で重要だが、実際面で連動させていくという中で、例えば都市計画の用途を変更する何なり、どんなことがあるのか。

地域のトータルデザイン

- ・産業経済は産業経済、それからまちの問題はまちの問題として分離していることが、非常に大きな問題である。地域のトータルデザインが必要ではないか。例えば、臨海部に、何でここに川崎市民が来てはいけないのか、ここに来たら何をすればいいかわからない。もう少し普通に市民が行きやすい場所にならない。
- ・工場とか、ビルの周りに、特に新しい発想をしようと思ったら、ゆっくり散策するスペースが必要だ。都市は集中していて、自然は自然で分離していて、何でもかんでも分離していて、もう少しいろんなものが融合していく考え方が必要ではないか。
- ・法人税を増やそうと思ったら、空いているところにどうしたら、小さな会社がうまくまちづくりで過ごせるかということよりも、大きな会社をそこに誘致しながら、人々をそこに引き込めるかということの方が大切。その時に、分業してデザインするというのではなくて、もう少しトータルにデザインしていくというアプローチが必要。

商店街活性化の方策

- ・地域商店街、それから支援も必要な中小零細企業、それらの分布はほぼ南武線沿線に散らばっているようなので、南北の移動が向上すると、停滞している地域商店街の活性化につながる。
- ・商店街の復活というのは結構現実問題として難しいところがある。文化とか観光といった問題とリンクさせていった場合に、初めて可能性が出てくるのではないか。
- ・それぞれまちの特徴というものがあって、あるテーマを持って開発していくというようなことがあると、俄然観光的な側面ともリンクしてくるのではないか。
- ・老人の施設だとか、育児の施設とか、いっぱい郊外につくってきた。ところが、そこに行くアプローチの仕方が大変になってきた。したがって、むしろ空き店舗を育児の場所にするとか、それから老人のクラブにするとか、その方が手っ取り早い。

都市農業・農地の再認識

- ・農地の公園化、緑地化というものは市民の憩いの場としては必要であるが、何も全部公園にしてパンジーを植えることはない。園芸に少し積極的に参加したいという人に開放して菜園みたいな形で作ってあげればいい。園芸の支援というような形でそれを緑化の一つの柱にするなんてことは可能ではないか。
- ・都市における農業、農地というのを、もっときちんと取り上げないといけない。食の安全ということで、本当に自分たちの食べ物がどうなるかとても大きな関心事である。そのときに川崎市の中の都市の農業の状況を見ると、支え手がすごい高齢化していて20代の人 genuinely 少ない。
- ・農地というのは、ただ食料生産の場所だけではなくて、環境、安全、防災機能とかの面からも再認識しないといけない。農の文化ということも再認識しないといけない。

ライフモビリティ、高齢者ケアの重要性

- ・少子高齢化、ライフスタイルの多様化等において、ライフモビリティ、あるいは高齢者ケアというものが課題として打ち出されてきており、今後の方向でもこの辺が大変重要だ。

福祉活動によるまちづくり・経済おこし

- ・保健・福祉サービスはただ単に金食い虫というだけではなく、福祉がまちづくりの重要な媒介になる。福祉は住民の方々の協力、参加の促進など、地域づくりの大変重要な一つのチャンネルになってきた。さらに、福祉を通してビジネスが広がってくる可能性が多分に出てきているので、福祉でまちづくりと同時に、福祉で経済おこしまでいえる可能性は相当ある。
- * 川崎では、地域のNPOや地域住民に支えられている部分が活発だと思う。女性を中心にしたNPO活動、ワーカーズコレクティブ活動など、川崎の場合かなり進んでいるし、非常に伸びてきている。そのサービスはもっともっと地域づくりの中で広げなければならない。
- * NPO活動、ワーカーズコレクティブ活動などによるサービスがインフォーマルサービスにとどまるのではなくて、いかにフォーマルサービスに組み込まれ、いわばビジネス化するということも検討していいのではないか。そういう流れの中で、地域通貨みたいな新しい手法も検討してもよい。

介護サービス、保育サービスへの民間事業者参入

- ・介護サービスの部分については、民間事業者の参入が相当広がっているが、必ずしも川崎の場合、特徴的ではない。在宅福祉公社が行っている事業への、民間の事業者による参入がもう少し検討されるべき。
- ・国の規制のもとにおいて、保育サービスが入ってこられない。いわゆる社会法人という形にはなるが、規制緩和をやると同時に、子育ての問題についてはもっと多様な形で対応していくことが必要である。

4. 分権、自治、共助、地域社会・・・

区への分権、行政の役割と市民等との役割分担

- ・区ごとにかなり特性が違うという意味では、区ごとの分権を考えていかないといけない。その中で、市民がやるもの、それから行政が責任を持ってやるもの、その線をどこで引くかということ整理して整理することが必要。
- ・予算的に厳しい中では、行政でなければできないとは何かを考えなくてはならない。「公平性」が重要だと思う。それ以外の部分はルールがあれば、民間がそれに見合うだけの事業価値をつける方向で持っていける。その意味で、さまざまな仕組みづくりをこれから考えていかななくてはならない。
- ・区制度があるところでは、税金をたくさん払っているところがたくさん使っているということでは必ずしもないので、受益と負担を関係させていくことがなかなか難しい。他方で区の方々の意向に沿った計画なり、事業をやらないとこれは意味がないという問題もある。

地域に対する個人の関わり方、働きかけ方

- ・身近なもので、自分がかかわれる社会的資源がどこにあるのか、そこにどんな人がいるのかを知りたいと思い、調べて見ると川崎市には、小さな社会的資源が無数にある。それを結びつけていいたら随分豊かなものが出てくる。今、パソコン上で頻りに情報交換をしているが、「自分の環境を一生懸命つくっている」というのが実感。これと同じようなことが一人一人、市民の中に望みとしてある。みんな、つながっていく。
- ・安全、安心に老後を豊かに暮らしていく、それから子どもたちにふるさととして残せるという、そういう感覚というのは本当に市民の一人一人の活動の中から生まれてくる。上から来るのではなくて、下から芽生えていくものをどうつなげていくかというのが一番大切なこと。

市民の自助・共助

- ・地域を軸にした社会福祉サービスの再構築は、行政サービスだけでは到底できない。それを行うためには、地域住民の協力、参加、パートナーシップが必要であると同時に、利用者自身も単なるサービスの受け手でなく、担い手になるような仕掛けが必要。
- * 川崎では、地域のNPOや地域住民に支えられている部分が活発だと思う。女性を中心にしたNPO活動、ワーカーズコレクティブ活動など、川崎の場合かなり進んでい

るし、非常に伸びてきている。そのサービスはもっともっと地域づくりの中で広げなければならない。

- * NPO活動、ワーカーズコレクティブ活動などによるサービスがインフォーマルサービスにとどまるのではなくて、いかにフォーマルサービスに組み込まれ、いわばビジネス化するということも検討していいのではないかと。そういう流れの中で、地域通貨みたいな新しい手法も検討してもよい。
- ・もしかしたら、もう公的サービスには期待ができない。公的サービスに寄りかかるのではなくて、私たちが自分たちの力をどう出していけるか、リタイアした方々、あるいは私のようにもう子育てが終わったような人間たちがどういうふうにかかわっていけるか。

市民による地域コミュニティの活性化、地域意識の醸成

- ・地域社会で住民たちが自発的に、散歩の傍らパトロールをしているとか、あるいは夜間自家用車で帰るときに回り道をしながら、そのまちをウォッチングするなどの行為を通じて「自分たちの街は自分たちで守るんだ」あるいは、子どもたちや高齢者の方を「守っていったらあげるんだ」という意識・自覚を持つことが必要。
- ・無償でも何か社会の役に立ちたいという気持ちの市民が沢山いるわけですから、老若あわせてコミュニティの中で生活するようにしていきたい。
- ・市民には若い世代も子どももいて、彼らは一方的に福祉や教育を受けるだけではなく、自分たち自身で教育のこととか、福祉とかを考えていく力を持っているはず。そういう当事者の力というのをもっと活用できるようなことを考える。
- ・まち壊しじゃないまちづくりに向かっていくために市民としてどうやって力を出していけるのか、税金によらないでそういうまちづくりを再生していくにはどうしたらいいのか、みんなで考えていかなければいけない。
- * 地域の教育力、それから地域のいろいろな問題は、町会を有効に生かすべき。町内会館、母親クラブ、老人クラブなど色々あるが、どうもうまく生かされていない。これをもう少し充実していけば、隣近所のおじさん、おばさん、あるいはおじいさん、おばあさんたちの知恵、あるいは協力体制というのが、もっとスムーズに行く。
- ・タウンミーティングの結果で、今後の地域で活動のベースとして町内会に根強いものがあることが分かった。町内会の何かをきっかけにもう少し緩やかに好きなもの同士が気楽に集まるような、そういう仕組みづくりができないものか。

- ・美術館というのは生活と密着したものだという原点に立つと、もっと生活の中にそういうものが散りばめられているということが、これからまちの活性化とともに、人間らしい生活のために重要。

企業と地域の協働

- ・市内の女性の有業率が47%であることは、意外に低い。全国的には50%を上回って、専業主婦よりも働く女性の方が上回っており、これからは、共働き家庭が当たり前になってくる。そうなる職住近接というか、会社と家が近いということは、特に仕事と家庭を両立する上で非常に有効である。本当にまち全体と企業とが一体となったような企業誘致とか、まちづくりが必要になってくる。
- ・地域に企業がなじんでいくには企業側の努力はもちろん必要だが、地域の方でもそういった企業と一体になっていこうとする気持ちを持つこととか、いろいろな活動がまた必要になる。

人が一番の財産

- ・「人」が一番大事な財産であり、人がいかにこの社会にかかわっていくか、これが非常に大きなテーマで、その仕組みをつくっていくことが非常に大事である。例えば、より多くの行政職員が福祉の関係の資格、例えばホームヘルパーの資格などなどとしていくことでさらに多くの方が社会サービスができるようになっていく。

文化政策の考え方

- ・文化理論というか文化政策というのは、抽象的な論議であつたらちっとも現実に作用しない。
- ・美術館については女性が優秀で力を持っている。特に欧米が先進だが日本も追いつきつつある。文化会館にしても、もっと女性を登用していけば、芸術じゃなくて文化の方はすごく力強いものになり、市民と一緒に市民をリードできるようになる。文化行政というのは市民のところを下りてくるのではなくて、市民と一緒に、市民をリードしていくものだ。
- ・イギリスの文化系を扱う省、ミニストリーは文化・メディア・スポーツ省という。そこに教育は入っていない。日本は教育の中に文化が入っている。公立の美術館とか博物館は、教育委員会の傘下に入りたくない。教育中心の中の隅っこの文化なので。日

本は、教育の下に文化がある。本来、生活実態が文化であって、そうした中に教育があるもの。

文化芸術施策

- ・文化芸術の具体的な問題は概念と実行との中間のまとめた言葉ができないもの。実際にこの問題については現場で現場の方たちが、例えば区から代表が何人か出て、文化とは何だ、芸術は何だということを語り合うことが必要。
- ・美術館とか博物館の運営を市民に任せるというのも一つの手ではないか。おもしろくしていくというのは、やっぱり行政では無理で、経営的にも成り立たせていくというのは、行政の考え方だととても難しい。文化とか芸術はまじめだけではだめで、やっぱりおもしろいとか、心地よいとか、興味をそそるような、魅力をもっと自由に考えていかなきゃいけない。民間に運営を任せるというのも一つの方法。
- ・図書館のような公共施設は、ある程度特色があってもよく、例えば、川崎市の図書館に行くと、雑誌図書館みたいなものがあり、もう廃刊になった雑誌のバックナンバーを調べたいと言ったときには、川崎市に行くところにあるというような、ユニークなサービスで文化施設の差異化を図っては。

多文化共生のまち

- ・川崎というまちは公害のまちではなく、多文化のまち、にぎやかなまち、雑然としていけるけれども、居心地がいいまちというイメージをもっともっと膨らませた方がいい。川崎らしいこれがというような、エネルギッシュなそういう人々が息づくまちというのをどうやったらつくれるか。
- ・川崎というまちは、いろいろな地域の人々が雑然と住んでいるまちである。その雑然と住んでいる中で統制がとれているので、違いを乗り越えながらつき合っていけるところが川崎市の大きな特徴である。

まちづくりのファッション性、デザイン性

- ・産業でも文化でも何でも、ファッションとしてとらえる形、それからファッションそのものをどこかの中に入れていく観点が必要ではないか。そのファッションという問題を一つのキーワードとして考えると、明るくなるのではないか。

5. まちづくり、交通体系・・・

一律的都市開発か複合型都市開発か

- ・市域全体を均一なイメージで都市開発するのか、それとも地域の核となる都市拠点がそれぞれの特徴を持ち、関わり合いながら発展する複合都市としてのあり方を目指すのか、どちらを志向するかが、まちづくりのキーポイントになる。現状から考えると、後者の選択しかありえないのではないか。

ソフト重視のまちづくり

- ・ハードの計画をつくるのも重要であるが、その場合には人のつながりなどソフトの面も重要である。そうでないと従来型のハードのまちづくりとなんら変わらないものになってしまう。効率的・効果的ということよりも、交流しあえるとか、潤える、ということの方がもっと重要である。そうしたものをいかにまちづくりに組み込むかということが重要ではないか。

交通体系の整備

- ・交通体系については、計画に沿って長期間の整備が進められてきた。時代状況の変化に応じて見直しを図ることが必要であれば、今きっちりとした体系を考えておかなければ将来に禍根を残すことになるのではないか。
- * 道路整備は、投資効果を考えて、早期の着工・完成と幹線道路へのアクセス確保というものを考えていかなければならない。

縦方向のつながり（南武線・多摩川等）

- ・私鉄沿線という都市拠点の特性から横の矢印が強調されているが、南武線や多摩川という縦方向のつながりももう少し強調されてもいいと思う。
- ・人の流れを生むには各圏域の縦の流れを作り出さないといけないのではないか。そのためには「多摩川や南武線等を都市構造の基軸の一つに位置づけるなど地域資源や産業拠点を生かした川崎らしい発揮と市域の一体性や自立性の醸成」などは是非充実させてほしい。
- ・南武線は、考えようによっては黄金の路線である。つまり、京王線、小田急線、田園都市線、東横線、東海道線や京浜東北線という首都圏の放射状の交通路線と交差しているからである。

- ・南武線をそのまま京浜東北に乗り入れて、品川行きのような路線ができると、東京地域から川崎市の方に尋ねてくる人も増え、川崎市の南北の交通も飛躍的に向上する。
- ・多摩川はいい遊び場だったと思うが、多摩川のいいイメージを強く出していったらいいのではないだろうか。もう少し実際の暮らしや人間が見えてくるような方向性が欲しい。また、このためにはリーダーシップをとる人がいて、その上で周りを巻き込んでいくというしくみが必要。
- ・例えば、渡しや徒歩で多摩川を渡れるポイントなどが要所にあると、東京からも人が来てみようということもおこるだろう。そうした徒歩の交通、粋な交通というものも考えられるのではないだろうか。
- ・広域行動圏を連携させるというのは現実的には難しい。川崎は車で通るのは便利であるが、車を自由にとめるということが非常に難しいところである。荷の積み下ろしなども非常に困難である。クルマを停める場が確保されれば縦方向に移動しようとする気持ちも生まれる。
- ・道路の混雑状況などから読み取ると、市域の縦方向の結びつきは、人々の行動量がある割にはインフラが弱いということが現れている。しかし縦方向のニーズは、案外短いトリップに限られるのか、もう少し検証することが必要だ。

都市計画道路の見直し

- ・都市計画道路については、計画から何十年も経って需要や財政状況も変化している場合が多い。当時の道路計画の進捗率に固執するのではなく、必要度、緊急度の高い路線はどこかという優先順位の見極めが大切であり、既に必要性が薄くなった箇所や代替する道路ができている箇所もあり、時代状況に応じた道路体系の見直しが必要になってきている。
- ・時代に対応して見直していくというならば、計画を決定したら、5年あるいは長くとも10年以内には確実につくるといって、考え方の転換をしていかなければいけないのではないか。
- ・また、今の体系を見直すという議論だけではなく、体系をつくりあげていく「しくみ」そのものを変えていかなければならない。

6. 計画で重視すべき点（第6回委員会「これまでの議論のまとめ」）

計画全体

- ・課題は他都市と共通するものが多いのは当然だが、川崎らしい味付けが求められる。
- ・川崎市が川崎市の視点でつくっていくということがきちんと見えるような総合計画を策定した方がよい。
- ・課題の構成は、行政経営や分権社会を含む「行政の役割」、産業構造の転換や臨海部の活用を含む「産業」、ソフト・ハード両面の「地域社会」という3本くらいに括れるのではないか。「地域社会」のハードには施設の利用転換やまちづくり、ソフトには少子高齢社会のセーフティネットや多文化が含まれるのではないか。
- ・人権等の基本的で普遍的な課題と新しい今日的な課題をどのように扱っていくか。施策についても3年間でできるものとそれ以外のものでは異なる扱いをする必要がある。
- ・市民にわかりやすいものを作るなら、一歩踏み込んだ具体的な記述が必要だ。特に教育分野では、公という公教育、社会、家庭の責任等のあり方をきちんと示すべきだ。
- ・「低成長」という言葉を「安定成長」と言い換えてはどうか。経済用語としての使われ方にも配慮しながら、用語の再検討が必要だ。
- ・「経済力」の話が欠けると、積極的な感じがしない。
- ・全体的にネガティブ（高齢化、低成長、老朽化）だが、躍動感、プラス志向が必要。
- ・市政がどう変わるのかというメッセージが必要。

安全・安心のまちづくり

- ・キーワードとして安全・安心のまちづくりが抜けていて、まちづくりは、安全・安心があって機能していくということ。
- ・安心・安全のまちづくりの視点が重要で、ニューヨーク市長の割れ窓理論が参考になるが、たまり場を放置することにより犯罪が発生する可能性があるため、小さいうちから芽を摘む必要があり、これは、市民一人一人の責任、分担に帰結する。
- ・危機管理について、地域における行政の役割を明確にすることも必要だ。

高齢者パワーの活用、少子化対策

- ・高齢者は財力や経験のある人が多く、高齢者パワーをもっと活用すべきだ。行政が担っていた部分を高齢者にやってもらうことも可能だ。新しい力として、市民セクターの中での再教育を行い、活用する。

- ・高齢者支援は75歳以上とし、それまでは平等に扱うという考え方もある。
- ・少子化については、外国人の流入等の施策も検討しないと少子化は止められないので、しっかりしたフレームづくりが必要だ。

地球環境、安定した持続可能な経済

- ・重要なキーワードとして環境、防災防犯といったキーワードが抜けていて、少子高齢化と同様、地球温暖化も大きな課題だ。
- ・これからめざすのは「高成長」ではなく「安定した持続可能な経済」であり、地球環境時代を踏まえた産業構造に転換していく必要がある。

人権・多文化共生

- ・「人権」のキーワードが不足している。多文化が「雑然と」存在するまちではなく、「共生する」まちであってほしい。26,000人の外国人を含め、それぞれが自分らしく生きていく土壌が必要だ。
- ・学校教育のあとも生涯学習を通じて人と人の関わりを学ぶ必要がある。

分権型社会への転換

- ・分権型社会では行政から市民への大胆な権限委譲が必要。一方、行政が担わなければいけない部分については、しっかりとやるというメリハリが必要だ。
- ・「協働」「パートナー」「連携」等の用語の意味や概念を整理し、市民と企業、市民と市民、行政と市民等の関係や役割分担を明確にする必要がある。